

私たちの目指す姿

経営理念



技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

編集方針

当社は2022年度まで、ジャムコグループのCSR（企業の社会的責任）に対する考え方や課題への取り組みなどを紹介し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員など、各ステークホルダーとのコミュニケーションを図ることなどを目的に「CSRレポート」を制作していました。2023年度からは、「サステナビリティレポート」に名称変更して、当社のサステナブル経営への考え方を明示するとともに、特定した「マテリアリティ（重要課題）」を開示し、個別の取り組みについてはESGの分野別に編集しています。

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日を報告対象期間としています。また、掲載している各データは2024年3月31日時点の情報を反映したものととなります。

参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン2018年版、GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

将来見通しに関する注意事項

本レポートにはジャムコグループの将来についての計画や戦略、財務非財務情報に関する予想および見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

私たちが進む道筋

JAMCO Vision 2030

CONTENTS

イントロダクション

経営理念	1
JAMCO Vision 2030 と 2024年度中期経営計画	2
ジャムコ 大空へのあゆみ	3
財務・非財務ハイライト	4

価値創造

トップメッセージ	6
サステナビリティ課題へのアプローチ	9
快適で持続可能な社会への 貢献を目指して	11
マテリアリティ（重要課題）	12
特集：技術イノベーションセンターの設立 ～未来を見据えたジャムコ価値創造の源泉～	14
Innovation Road Map 2050	16
ジャムコが提供する3つの価値	17

ESG 経営

環境

環境基本理念と環境方針	19
環境マネジメント体制	19
気候変動対応	20
環境負荷低減の取組み	23
Column 生物多様性の取組み	24

社会

人権の尊重	25
人権アセスメント	25
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン	26
人財育成	28
労働安全衛生	31
安全と品質	32
サプライチェーンマネジメント	33
ステークホルダーエンゲージメント	34

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制	35
コンプライアンス	39
リスクマネジメント	40

コーポレートデータ

会社概要	41
株式情報	42

JAMCO Vision 2030 と 2024 年度中期経営計画

ジャムコグループは、2021年度に中長期ビジョン「JAMCO Vision 2030」を公表しました。JAMCO Vision 2030は、「技術と品質を翼に、快適で持続可能な未来へ」をスローガンとして、グループ全社の成長の方向性を示すものです。また、ビジョン実現に向けたロードマップとしてアクションプラン（行動計画AP2030）を掲げています。2024年5月には2024年度中期経営計画（中計）を公表し、アクションプランの着実な遂行と並行して、将来の成長を支える財務体質をはじめとした経営基盤の強化にも取り組んでいます。すでに取り組んでいるアクションプランの取組みですが、新たに定めた中計にも効果が波及しています。

2024

2027

2030

2024年度中期経営計画（2024～2026年度）

経営環境

- ・航空旅客需要の成長持続と、応需能力強化の要請
- ・サプライチェーンの回復遅れと人財不足
- ・人件費、部材費等の高騰
- ・世界経済、ドル円レートの不透明感

「選択と集中」による収益性向上と財務基盤強化

- 内装品事業の“深化”
 - ・応需能力・サプライチェーンの強化
 - ・品質向上
 - ・製造拠点の最適化
- シート事業の抜本的な“見直し”
 - ・新規開発凍結による止血
 - ・既存契約の確実な履行
- 整備事業と機器製造事業における“融合と成長”

受注拡大および収益力強化を目的とした

 - ・運航機体数増加への対応
 - ・ホイール整備における自動化
 - ・防衛案件への対応

取組みの成果は中計にも波及

JAMCO Vision 2030

技術と品質を翼に、
快適で持続可能な未来へ

快適移動空間

価値ある環境性能

安全運航環境

を提供する

価値創造企業グループ

アクションプラン (行動計画 AP2030)

- ①JX2024成長戦略の遂行 : JAMCO Vision 2030 に掲げた戦略を個別の施策へ具体化
- ②SX推進プログラムの実施 : 全社サステナビリティ課題対応
- ③HRXプログラムの推進 : 戦略的 DX 人財育成

ジャムコ 大空へのあゆみ

ジャムコグループは、1955年に創業以来、一貫して航空機関連分野で技術革新を進めてきました。

航空機内装品製造、航空機器製造、航空機整備の各事業分野において高い品質と安全性で快適な空の旅を支えています。

近年では気候変動対応・脱炭素化社会に向けた素材の軽量化にも取り組んでいます。

1955年～1974年 飛躍への基盤づくり

1955年（昭和30年9月）

伊藤忠航空整備株式会社創立
調布飛行場に格納庫を建設して操業開始

1958年（昭和33年3月）

調布に機械工場、事務所の建物竣工

1960年（昭和35年5月）

航空大学校の訓練機の整備を開始

1975年～1994年 世界へ羽ばたく

1978年（昭和53年9月）

ボーイング社の747増産計画に合わせ立川市の新立川航空機の構内に工場開設

1982年（昭和57年2月）

米国ワシントン州に米国法人JAMCO America,INC.を設立

1988年（昭和63年）

株式会社ジャムコに商号変更、株式を店頭公開

1989年（平成元年4月）

株式会社新潟ジャムコを設立

1990年（平成2年3月）

株式会社宮崎ジャムコを設立

1992年（平成4年1月）

株式会社徳島ジャムコを設立

1995年～2014年 独自技術で世界 No.1 へ

1997年（平成9年4月）

株式会社ジェイテックを設立
（現、株式会社ジャムコエアロテック）

1998年（平成10年12月）

東証市場第二部に上場
公募増資後の資本金は53億59百万円

1999年（平成11年9月）

株式会社オレンジジャムコを設立

2011年（平成23年6月）

JAMCO Philippines, INC.を設立

2013年（平成25年1月）

株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリングを設立

2015年～現在 社会を快適・安全につなぐ

2015年（平成27年3月）

東証市場第一部に指定替え

2015年（平成27年6月）

株式会社中条ジャムコを設立

2022年（令和4年4月）

東証プライム市場へ移行

2024年（令和6年4月）

航空機器製造事業部と航空機整備事業部を統合
技術イノベーションセンターを設立
国内の航空機内装品製造子会社3社が合併、ジャムコエア
クラフトインテリアズを設立

経営と成長

技術の変遷



N-62

1965年：伊藤忠式N-62型機、運輸省の型式証明を取得



727

1970年：全日本空輸からボーイング727-200用、737用のギャレー、インサートを受注



767

1979年：ボーイング社から767ラバトリーモジュール300機分を受注



747-400

1986年：ボーイング社から747-400用ラバトリーモジュールを受注



A380

2002年：エアバス社からA380アッパーフロアビーム用ADP（炭素繊維構造部材）を受注



787

2005年：国立環境研究所向けに航空機搭載用温室効果ガス観測装置を納入

2005年：ボーイング社から787用ギャレー、ラバトリーモジュール、フライトデッキ（操縦室）の内装・操縦室ドアおよび周辺隔壁を受注

2014年：ボーイング社から777-9用ラバトリーモジュールを受注



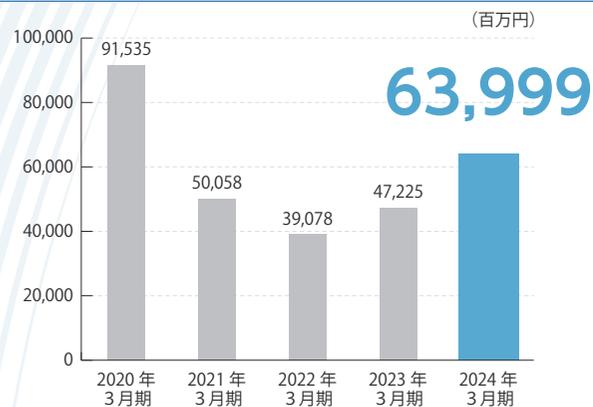
A350

2015年：エアバス社からA350 ICE（Increased Cabin Efficiency）リヤギャレーを受注
2018年：KLMオランダ航空からボーイング787-10向けにVentureシートを受注

財務・非財務ハイライト

財務情報 (連結)

売上高



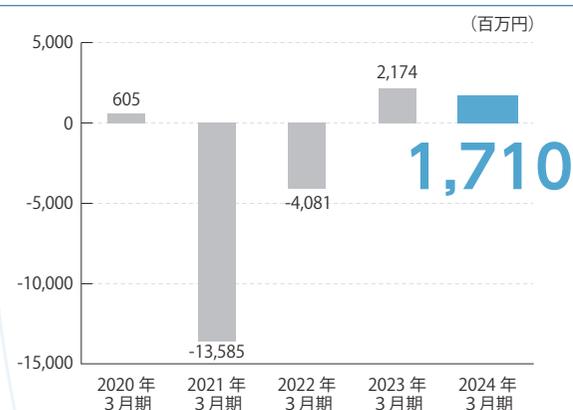
営業利益



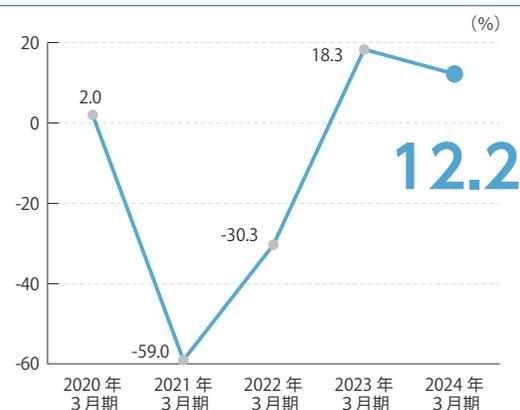
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE (自己資本当期純利益率)



財務情報の詳細については、以下よりご覧ください。

業績・財務



<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/finance.html>

非財務情報 (特記以外は単体) ※2024年3月31日時点

従業員数

1,059 名
※連結2,692名



管理職に占める女性の割合 (2030年度までに10%以上を目標)

4.9 %

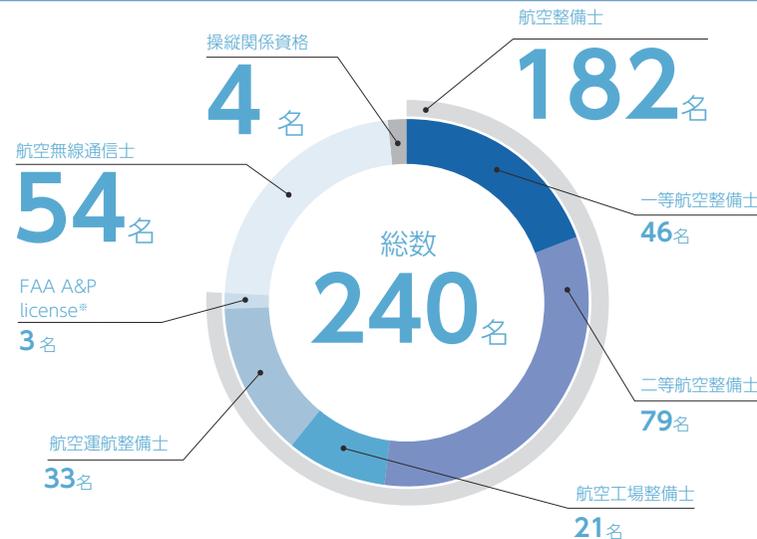


男性労働者の育児休業取得率

65.0 %



整備関係有資格者数



※ FAA A & P license : 米国連邦航空局が認定する航空整備士ライセンス

内装品関連耐空証明関係有資格者数

認証機関	有資格者数
FAA ※1	12名
CAAS ※2	2名
EASA ※3	7名
国土交通省航空局	2名
総数	23名

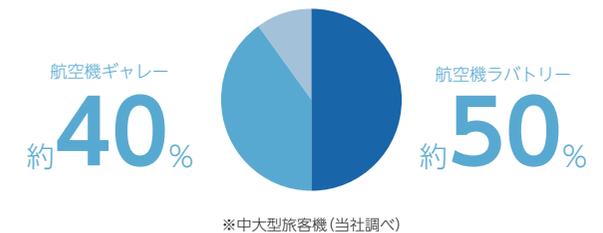
※1 FAA (Federal Aviation Administration) : 米国連邦航空局
 ※2 CAAS (Civil Aviation Authority of Singapore) : シンガポール航空局
 ※3 EASA (European Union Aviation Safety Agency) : 欧州航空安全庁
 ※ 航空機内装品等製造関連子会社を含む

非破壊検査の有資格者数

132 名



取扱い製品世界シェア



特許保有数

132 件



日本	71件
外国	61件

研究開発投資額

670 百万円

